

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	日本テレビホールディングス株式会社
【英訳名】	Nippon Television Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 好男
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03（6215）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理局長 廣瀬 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03（6215）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理局長 廣瀬 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	312,379	317,134	416,704
経常利益 (百万円)	44,079	43,070	58,130
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	31,035	23,016	40,786
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	42,942	45,990	58,822
純資産額 (百万円)	637,458	696,205	655,772
総資産額 (百万円)	811,512	884,849	848,629
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	122.34	90.74	160.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	90.48	-
自己資本比率 (%)	77.3	77.1	75.7

回次	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.94	49.40

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第84期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である(株)読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し、広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、認定放送持株会社である当社と子会社48社及び関連会社29社から構成され、主としてメディア・コンテンツ事業、生活・健康関連事業、不動産賃貸事業の3事業（報告セグメント）にわたり活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

（メディア・コンテンツ事業）

主な事業内容の変更はありません。平成29年6月に新たに株式を取得したことに伴い、(株)オールアバウトナビを関連会社としました。

なお、当社の子会社であるHJホールディングス(同)は、平成29年4月1日付でHJホールディングス(株)に組織変更を行っております。

（生活・健康関連事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（不動産賃貸事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社である㈱日テレITプロデュースは、日本テレビネットワーク統一の営業放送システム（以下、本システム）の開発を行っております。開発にあたり進捗管理等には十分留意してきましたが、本システムの開発コストが当初想定を上回る見込みとなったため、ユーザーとシステム利用料の交渉を行ったものの、その一部を回収できないことが明らかとなりました。このため、回収不能分を合理的に算定し、第2四半期連結会計期間におきまして、減損損失を計上しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念される中、企業収益や個人消費が改善傾向にあるなど、緩やかな景気回復基調で推移しております。

こうした経済環境の中、テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回るなど、先行きが不透明な状況になっております。また、地上波の視聴率動向につきましては、在京キー局間の平成29年4～12月平均視聴率及び平成29年年間平均視聴率において、当社グループは、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）でトップとなり、4年連続で「年間視聴率三冠王」を獲得しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業におきまして、スポット広告市況低迷の影響による地上波テレビ広告収入の減収があった一方、動画配信拡大によるコンテンツ販売収入や映画事業における興行収入の増収、前連結会計年度末に連結子会社化した㈱ACMの影響などにより、前年同四半期に比べ47億5千5百万円（+1.5%）増収の3,171億3千4百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、メディア・コンテンツ事業の増収に伴う費用の増加や、減価償却費の増加、大型スポーツ番組の評価損計上などにより、前年同四半期に比べ67億8千5百万円（+2.5%）増加の2,797億8千8百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ20億3千万円（5.2%）減益の373億4千6百万円、経常利益は10億9百万円（2.3%）減益の430億7千万円となりました。また、特別損失において、営業放送システムの減損損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ80億1千8百万円（25.8%）減益の230億1千6百万円となりました。

#### （売上高の概況）

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、前期の「リオデジャネイロオリンピック2016」の反動減がある中、レギュラー番組枠や番組連動型CM企画による収入の増加、パレーボール「ワールドグランドチャンピオンズカップ2017」の収入などにより、前年同四半期に比べ2億7千2百万円（+0.3%）増収の908億6千1百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回る中、在京キー局間におけるシェアは伸ばしたものの、前年同四半期に比べ11億2千4百万円（1.1%）減収の981億8千5百万円となりました。このほか、コンテンツ販売収入における定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数増加や、興行収入における幹事映画「メアリと魔女の花」のヒット、「アンパンマンこどもミュージアム」を企画・運営する㈱ACMの連結子会社化の影響などにより、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ38億1千4百万円（+1.4%）増収の2,843億9千8百万円となりました。

生活・健康関連事業：スポーツクラブ運営において、24時間型トレーニングジムの店舗数増加に伴い、施設利用料収入が増収となったことなどにより、生活・健康関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ2億3百万円（+0.7%）増収の285億7千9百万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ6千2百万円（+0.9%）増収の73億5千3百万円となりました。

#### (2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて資産合計は362億1千9百万円増加し8,848億4千9百万円、負債合計は42億1千3百万円減少し1,886億4千4百万円、純資産合計は404億3千3百万円増加し6,962億5百万円となりました。資産の増加は、投資有価証券が時価上昇に伴い増加したことなどによるものです。負債の減少は、麹町新スタジオ棟に関する未払金が減少したことなどによるものです。純資産の増加は、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加や、株主配当による利益剰余金の減少を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによるものです。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

#### [1] 当社グループの対処すべき課題について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### [2] 株式会社の支配に関する基本方針について

##### 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

##### 基本方針の実現のための取組みの内容の概要

#### ア．基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、平成24年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行し、新体制の下、平成24年度(2012年度)から平成27年度(2015年度)を計画期間とする中期経営計画「日本テレビグループ 中期経営計画 2012-2015 Next60」に基づき、平成27年度(2015年度)に、連結売上高4,000億円、連結経常利益500億円(経常利益率12.5%)以上を達成することを目指してまいりました。そして、ゴール年度である平成27年度(2015年度)決算において、上記目標を達成することができました。

これを踏まえ、当社は、さらなる企業価値の向上を図るため、平成28年度(2016年度)から平成30年度(2018年度)を計画期間とする新たな中期経営計画「日本テレビグループ 中期経営計画 2016-2018 Change65」を策定いたしました。

日本テレビグループは、報道機関としての社会的責任を果たし、新たなメディア・コンテンツと生活・文化を生み出す“豊かな時を提供する企業”であり続けることを将来のあるべき姿と捉えます。

その上で、2016-2018中期経営目標として、(a)人々を豊かにするコンテンツを創造・発信する最強の制作集団、(b)継続的成長を目指した事業の“破壊と創造”、(c)海外における確固たるポジションの獲得、(d)地域・個人に寄り添った社会貢献、及び(e)働く人すべてが能力を高め挑戦できる環境の醸成を掲げています。

これらの目標を達成することにより、企業価値の拡大を図り、平成30年度(2018年度)に、連結売上高4,600億円、連結営業利益550億円(営業利益率12.0%)、連結経常利益600億円(経常利益率13.0%)以上を目指します。当社グループは、一丸となって、中期経営計画の目標達成に向け「改革と挑戦」を続けてまいります。

また、当社は、上記諸施策の実行に向けた体制を整備するべく、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全10名のうち4名を社外取締役としております。また、経営陣の株主の皆様に対する責任をより一層明確化するため、取締役の任期を1年としております。当社は、これらの取組みに加え、今後も引き続きコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っていく予定です。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成28年6月29日開催の第83期定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を更新することを決議いたしました（以下更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本プランは、( )当社株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得もしくは( )当社株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為（以下「買付等」といいます。）がなされる場合を原則として適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

買付者等には、当該買付等に先立ち、当社に対して、意向表明書、及び、当社所定の情報等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を提出していただきます。

企業価値評価独立委員会（独立性のある社外取締役等から構成される委員会で、取締役の恣意的判断を排し、本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行うことが予定されております。）は、買付者等から買付説明書等が提出されたと合理的に認めた場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限を定めた上（原則として60日を上限とします。）、買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案等を提供するよう要求することができます。

企業価値評価独立委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報を受領したと合理的に認めた時点から原則として最長60日が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営方針・事業計画等に関する情報収集・比較検討、代替案の検討、当該買付者等との協議・交渉等を行います。

企業価値評価独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合や買付者等による買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等で、本プラン所定の要件に該当するとき、差別的行使条件及び差別的取得条項が付された新株予約権の無償割当てその他の法令及び当社定款の下でとりうる適切な施策を実施することを勧告します。なお、企業価値評価独立委員会は、一定の場合に、当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができます。

当社取締役会は、企業価値評価独立委員会の上記勧告を最大限尊重して上記新株予約権の無償割当て等の実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。但し、企業価値評価独立委員会が上記新株予約権の無償割当て等を実施するに際して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合には、当社取締役会は株主総会を招集し、株主の皆様の意思を確認することができるものとします。

本プランの有効期間は、原則として、第83期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされています。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

ア．基本方針の実現に資する特別な取組み（上記 アの取組み）について

経営方針、コーポレート・ガバナンスの強化等といった各施策は、上記 ア記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 イの取組み）について

本プランは、上記 イ記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、株主総会において株主の承認を得て更新されたものであること、一定の場合に、本プランの発動の是非について株主総会に付議されることがあること、独立性のある社外取締役等のみによって構成される企業価値評価独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、企業価値評価独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、本プランの有効期間が3年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任

期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主  
共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、211百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,822,080	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	263,822,080	同左	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	263,822,080	-	18,600	-	29,586

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,992,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,059,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,706,600	2,400,873	-
単元未満株式	普通株式 63,680	-	単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	263,822,080	-	-
総株主の議決権	-	2,400,873	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式25,500株及び当社が放送法第161条の規定に従い、株主名簿に記載し、又は記録することを拒否した株式(外国人持株調整株式)16,619,300株が含まれております。

また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数255個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数166,193個は含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 日本テレビホールディングス 株式会社	東京都港区東新 橋1-6-1	5,992,100	-	5,992,100	2.27
(相互保有株式) 札幌テレビ放送株式会社	札幌市中央区北 一条西8-1-1	1,059,700	-	1,059,700	0.40
計	-	7,051,800	-	7,051,800	2.67

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	47,335	60,952
受取手形及び売掛金	98,574	102,199
有価証券	126,057	74,469
たな卸資産	3,808	4,358
番組勘定	6,589	9,236
繰延税金資産	5,171	5,142
その他	17,836	16,922
貸倒引当金	93	79
<b>流動資産合計</b>	<b>305,280</b>	<b>273,201</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	41,874	41,855
機械装置及び運搬具(純額)	14,200	16,307
工具、器具及び備品(純額)	2,853	2,715
土地	153,687	163,763
リース資産(純額)	10,047	9,377
建設仮勘定	26,399	26,352
<b>有形固定資産合計</b>	<b>249,063</b>	<b>260,372</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10,884	10,291
その他	23,715	20,906
<b>無形固定資産合計</b>	<b>34,599</b>	<b>31,197</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	226,602	282,717
長期貸付金	4,368	5,755
繰延税金資産	986	985
その他	28,586	31,465
貸倒引当金	856	847
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>259,686</b>	<b>320,078</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>543,349</b>	<b>611,648</b>
<b>資産合計</b>	<b>848,629</b>	<b>884,849</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,510	8,642
短期借入金	7,171	5,142
未払金	18,622	6,176
未払費用	55,421	56,754
未払法人税等	11,584	7,438
返品調整引当金	29	18
その他	10,160	12,338
流動負債合計	111,500	96,513
固定負債		
リース債務	15,088	13,882
繰延税金負債	30,674	40,445
退職給付に係る負債	12,304	12,721
長期預り保証金	20,225	20,231
その他	3,063	4,849
固定負債合計	81,356	92,131
負債合計	192,857	188,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,621	31,569
利益剰余金	543,310	557,840
自己株式	13,419	13,420
株主資本合計	578,112	594,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,664	87,505
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	65	28
その他の包括利益累計額合計	64,607	87,541
非支配株主持分	13,051	14,074
純資産合計	655,772	696,205
負債純資産合計	848,629	884,849

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	312,379	317,134
売上原価	204,156	210,402
売上総利益	108,222	106,731
販売費及び一般管理費	68,846	69,385
営業利益	39,376	37,346
営業外収益		
受取利息	758	823
受取配当金	1,953	3,386
持分法による投資利益	2,083	1,359
為替差益	58	-
投資事業組合運用益	260	515
その他	130	145
営業外収益合計	5,245	6,230
営業外費用		
支払利息	420	431
為替差損	-	50
投資事業組合運用損	52	23
貸倒引当金繰入額	45	-
その他	23	0
営業外費用合計	541	506
経常利益	44,079	43,070
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	148	39
受取補償金	1,615	-
特別利益合計	1,764	41
特別損失		
固定資産売却損	7	5
固定資産除却損	214	255
投資有価証券評価損	368	5
減損損失	-	4,943
特別損失合計	590	5,209
税金等調整前四半期純利益	45,252	37,902
法人税等	13,863	14,850
四半期純利益	31,389	23,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	354	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,035	23,016

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	31,389	23,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,701	22,820
為替換算調整勘定	207	41
持分法適用会社に対する持分相当額	58	160
その他の包括利益合計	11,553	22,938
四半期包括利益	42,942	45,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,584	45,950
非支配株主に係る四半期包括利益	358	40

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴い、(株)オールアバウトナビを持分法適用の範囲に含めております。また、(株)アール・エフ・ラジオ日本と合併した(株)ラジオ日本クリエイトを持分法適用の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した日テレ・ライフマーケティング(株)他1社を持分法適用の範囲に含めております。また、(株)タツノコプロと合併したタツノコ音楽出版(株)を持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の組合の賃貸借契約、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
神戸アンパンマンミュージアム& モール有限責任事業組合の建物賃 借契約における連帯保証債務	2,521百万円	神戸アンパンマンミュージアム& モール有限責任事業組合の建物賃 借契約における連帯保証債務	2,316百万円
従業員の住宅資金銀行借入金	91	従業員の住宅資金銀行借入金	76
計	2,612	計	2,393

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

場所	用途	種類
東京都港区	ITサービス事業用資産	ソフトウェア等

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

当社の連結子会社である(株)日テレITプロデュースは、日本テレビネットワーク統一の営業放送システム(以下、本システム)の開発を行っております。本システムの開発コストが当初想定を上回る見込みとなったため、ユーザーとシステム利用料の交渉を行いました。結果として、開発コストの一部を回収できないこととなりました。このため、第2四半期連結会計期間において、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,915百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア4,798百万円並びに工具、器具及び備品116百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.4%で割り引いて算定しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	9,049百万円	10,824百万円
のれんの償却額	593	593

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,145	24	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	2,532	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,036	24	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	2,449	10	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	280,342	28,369	1,982	310,694	1,684	312,379	-	312,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240	6	5,308	5,556	1,718	7,275	7,275	-
計	280,583	28,376	7,290	316,250	3,403	319,654	7,275	312,379
セグメント利益	35,284	1,879	2,667	39,831	94	39,926	550	39,376

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 550百万円には、セグメント間取引消去1,587百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,138百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

&lt;製品及びサービスごとの情報&gt;

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	90,588	-	-	90,588
	スポット	99,310	-	-	99,310
	計	189,899	-	-	189,899
BS・CS広告収入		10,970	-	-	10,970
その他の広告収入		861	-	-	861
コンテンツ販売収入		41,391	-	-	41,391
物品販売収入		19,883	725	-	20,609
興行収入		9,499	-	-	9,499
施設利用料収入		-	23,808	-	23,808
不動産賃貸収入		-	-	1,135	1,135
その他の収入		7,837	3,834	846	12,518
合計		280,342	28,369	1,982	310,694

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	283,982	28,565	1,991	314,540	2,594	317,134	-	317,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	415	14	5,361	5,791	2,128	7,919	7,919	-
計	284,398	28,579	7,353	320,331	4,722	325,054	7,919	317,134
セグメント利益	33,693	1,445	2,532	37,670	258	37,929	583	37,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 583百万円には、セグメント間取引消去1,617百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,201百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託、テーマパークの企画・運営
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

（単位：百万円）

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	90,861	-	-	90,861
	スポット	98,185	-	-	98,185
	計	189,047	-	-	189,047
BS・CS広告収入		11,110	-	-	11,110
その他の広告収入		1,039	-	-	1,039
コンテンツ販売収入		43,379	-	-	43,379
物品販売収入		19,139	365	-	19,504
興行収入		11,479	-	-	11,479
施設利用料収入		-	24,265	-	24,265
不動産賃貸収入		422	-	1,098	1,520
その他の収入		8,366	3,935	893	13,194
合計		283,982	28,565	1,991	314,540

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間に、「その他」の区分において4,915百万円の減損損失を計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	122円34銭	90円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	31,035	23,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	31,035	23,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,689	253,649
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	90円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	65
(うち関係会社の潜在株式による調整額) (百万円)	-	(65)
普通株式増加数(千株)	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,449百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払をしております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

日本テレビホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 謙二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テレビホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレビホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。